

第48期中間報告

平成17年10月1日から平成18年3月31日まで



総合レンタル業のパイオニア
西尾レントオール株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成18年3月31日をもちまして、第48期上半期（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）が終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げ、あわせて平素のご支援に対し、心より厚くお礼申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 西尾公志

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、日銀の量的緩和政策が5年ぶりに解除され、ゼロ金利の解除も視野に入ってくるなど景気の回復基調が出てまいりました。最近の製造業を中心とした企業収益の改善による民間設備投資も活況を呈しつつあり、これを受けて雇用情勢や個人消費も回復傾向にあります。しかし、公共工事関係予算は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、商品の積極的な導入や新規ユーザーの獲得で受注拡大を図り、レンタル市場内での独自性を高めるよう努力してきました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は38,274百万円（前年同期比111.4%）と増収でしたが、レンタル資産を積極的に投資したことによる原価の増加の影響もあり、営業利益5,246百万円（同97.7%）、経常利益5,446百万円（同103.1%）、中間純利益は投資有価証券の売却益等により4,160百万円（同122.0%）となりました。

○都市型建機市場

都市型建機市場では、建築関連工事を中心に確実に売上を伸ばすことが出来ました。都市圏において現在活発に行われているオフィス街での再開発工事や、マンションの新築工事に対応するため、引き続きタワークレーンを積極的に設備投資し、大幅な受注増加に繋がりました。更にこの様な工事現場で使用される高所作業台や小型建設機械についてもこれに付随して順調に売上を伸ばしたほか、新たに導入した室内工用気球型照明装置「おきあかり」は、今までにない発想、安全性と作業環境の改善商品として好評を得ております。また、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は関西国際空港第二期工事や神戸空港などの現場にて導入され、今後も国土交通省などが発注する大型現場での受注が予想されます。その他に地下鉄工事をはじめとする鉄道工事や、汚染土壌の浄化といった環境関連につきましても売上を上げることができました。店舗政策といたしましては、建機名古屋出張所など計4ヶ所を開設いたしました。その結果、都市型建機市場での売上高は25,577百万円（前年同期比112.2%）、営業利益は3,845百万円（同97.7%）となりました。

○郊外型建機市場

郊外型建機市場では、これまで公共工事だけに依存するのではなく、様々な民間工事にも対応できるようにするための体制を整えてまいりました。結果、大型ショッピングセンター・工場・倉庫などの新築・メンテ・リニューアル工事において外構工事では土木系の建設機械が、建築工事では高所作業台や小型建設機械の売上が伸びました。また電気通信工事や高架・橋梁工事による高所作業機の稼動が好調だったこと、昨今の大雪による除雪作業での土木系の工用機械の売上が増加いたしました。店舗戦略といたしましては、札幌東営業所など計3ヶ所を開設いたしました。また当中間連結会計期間より、NISHIO RENT ALL (M)SDN.BHD.及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.が連結の対象となっております。その結果、郊外型建機市場での売上高は8,835百万円（前年同期比110.6%）、営業利益は1,401百万円（同103.5%）となりました。

○イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、景気の回復を受けてメーカーの販売促進の展示会やイベントが盛んに行われるようになり、屋内展示会用ディスプレイシステムの受注増加に繋がりました。屋外イベントで使用される海外から輸入した大型テントにつきましてもユーザーに大変好評であり、追加で導入いたしました。映像機器商品ではプラズマディスプレイなどのモニターの種類、台数を更に拡充したほか、監視カメラによる雑踏警備システムを受注するなど、映像を通じてユーザーニーズに応えました。また新しい取り組みとして、大阪城公園にて機関車をデザインした車両による安全かつ快適な移動交通システム「ロードトレイン」の運行・運営を開始し、魅力ある歴史・文化エリアづくりの一端を担っております。店舗政策といたしましては、RA札幌営業所など計3ヶ所を開設いたしました。その結果、イベント・産業界他での売上高は3,860百万円（前年同期比108.1%）、営業利益は503百万円（同98.7%）となりました。

当社グループの営業成績及び財産の状況の推移

区分	営業年度		前中間期	当中間期	前期
			(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
売上高			34,351 百万円	38,274 百万円	63,152 百万円
営業利益			5,369 百万円	5,246 百万円	7,191 百万円
経常利益			5,284 百万円	5,446 百万円	7,164 百万円
中間(当期)純利益			3,409 百万円	4,160 百万円	4,739 百万円
1株当たり中間(当期)純利益			151.06 円	153.64 円	172.77 円
総資産			81,632 百万円	88,059 百万円	78,192 百万円
純資産			35,756 百万円	40,423 百万円	37,114 百万円

(注)記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

通期の見通しについては、景気の回復による民間企業の設備投資は今後も活発に行われるものと予想されますが、公共投資については引き続き減少傾向が続き、厳しい状況と予想されます。

建機市場では上半期に引き続き建築設備工事の受注拡大を目指して商品の積極的な導入や受注体制の構築を図っていきます。また前段にて触れた「情報化施工システム」「おきあかり」の普及に努めるほか、ユーザーの要望にマッチした商品の開発・提供を行ってまいります。

イベント・産業界市場では、10月に「RA札幌営業所」を開設したことにより、札幌・東京・名古屋・大阪・福岡といった主要都市のネットワークが完成しました。今後はこのネットワークを生かした営業活動により展示会やイベントでの受注を確保しつつ、新商品の提案営業でユーザーニーズを更に開拓してまいります。

この様な施策により、もてる経営資源を有効活用して企業価値の最大化を達成すべく役職員一同邁進していく所存ですので、株主の皆様には何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

- 社 名 西尾レントオール株式会社
- 設立(創業) 昭和34年10月
- 資本金 6,045,761,440円
- 従業員数 1,106名
- 主な事業内容 総合レンタル(何でも貸します)業
建設機械(土木・道路機械、高所作業機械、建築機械、仮設機材、その他)全般
イベント・展示会用品、通信情報機器、一般産業用機器、その他
上記事業で取扱う物品の販売と修理整備

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- ①当社が発行する株式の総数 51,335,700株
- ②発行済株式総数 27,089,764株
- ③1単元の株式数 100株

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役社長	西尾公志
専務取締役	澤田進
取締役	柚木晃
取締役	外村圭弘
取締役	多貝隆司
取締役	岡村繁
取締役	新田一三
取締役	芝本和宜
常勤監査役	堀井隆
監査役	鴻本達雄
監査役	島中哲美
監査役	眞野淳

グループ会社 (平成18年3月31日現在)

- サコス株式会社
- 株式会社三央
- 株式会社オールアンドオール
- 三興レンタル株式会社
- 株式会社トンネルのレンタル
- ニシオレントオール マレーシア社
- ニシオレントオール シンガポール社
- 日本スピードシヨア株式会社
- サンガレン株式会社
- 株式会社大塚工場
- 西尾開発株式会社
- システムサポート株式会社
- タイレントオール社
- ニシオレントオール コリア社

中間連結貸借対照表

科目	期別			科目	期別		
	前中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	15,050,223	12,530,139	13,858,122	1. 支払手形及び買掛金	10,548,527	11,736,847	9,514,930
2. 受取手形及び売掛金	22,121,346	24,183,275	18,934,740	2. 短期借入金	4,890,000	2,400,000	2,600,000
3. 有価証券	—	401,382	300,918	3. 1年以内返済予定長期借入金	846,727	525,320	773,000
4. たな卸資産	533,131	696,545	907,529	4. 1年以内償還予定社債	345,000	545,000	345,000
5. 設備立替金	3,327,297	3,049,581	745,684	5. 賞与引当金	1,317,201	1,431,653	1,434,393
6. その他	1,449,476	2,208,740	2,159,478	6. 設備未払金	6,472,104	8,819,907	4,315,151
貸倒引当金	△ 475,225	△ 412,932	△ 307,700	7. その他	2,727,991	4,383,019	3,398,198
流動資産合計	42,006,250	42,656,731	36,598,772	流動負債合計	27,147,552	29,841,748	22,380,674
II 固定資産				II 固定負債			
1. 有形固定資産				1. 社債	5,330,000	4,285,000	5,207,500
(1) 賃貸用資産	10,414,079	15,987,407	11,759,400	2. 長期借入金	12,240,000	11,882,020	12,010,000
(2) 建物及び構築物	3,948,181	4,205,718	3,976,103	3. 退職給付引当金	129,125	139,617	136,865
(3) 土地	15,725,261	15,720,716	15,725,261	4. 役員退職慰労引当金	283,487	306,084	298,519
(4) その他	1,266,952	1,068,553	1,135,622	5. 連結調整勘定	23,547	16,819	20,183
有形固定資産合計	31,354,474	36,982,395	32,596,388	6. その他	193,489	327,992	387,386
2. 無形固定資産	76,927	153,056	162,250	固定負債合計	18,199,650	16,957,534	18,060,455
3. 投資その他の資産				負債合計	45,347,202	46,799,282	40,441,129
(1) 投資有価証券	5,609,867	5,512,416	6,196,672	(少数株主持分)			
(2) その他	3,309,106	3,137,447	3,053,431	少数株主持分	529,245	836,066	636,636
貸倒引当金	△ 724,074	△ 383,027	△ 415,440	(資本の部)			
投資その他の資産合計	8,194,899	8,266,836	8,834,662	I 資本金	6,045,761	6,045,761	6,045,761
固定資産合計	39,626,301	45,402,288	41,593,301	II 資本剰余金	7,355,750	7,355,750	7,355,750
資産合計	81,632,551	88,059,019	78,192,073	III 利益剰余金	22,058,196	26,891,589	23,387,689
				IV その他有価証券評価差額金	299,826	137,985	331,828
				V 為替換算調整勘定	—	2,619	—
				VI 自己株式	△ 3,431	△ 10,036	△ 6,722
				資本合計	35,756,104	40,423,670	37,114,307
				負債、少数株主持分及び資本合計	81,632,551	88,059,019	78,192,073

(注)	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産減価却累計額	61,344,225千円	62,093,341千円	60,985,494千円
2. 担保に供している資産	3,545,387千円	1,153,471千円	1,164,460千円
3. 受取手形裏書譲渡高	858,894千円	1,023,188千円	772,005千円
4. 保証債務	31千円	—千円	—千円

中間連結損益計算書

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
I 売上高		34,351,755 千円	38,274,570 千円	63,152,310 千円
II 売上原価		19,357,105	22,590,297	37,556,327
売上総利益		14,994,650	15,684,272	25,595,983
III 販売費及び一般管理費		9,624,847	10,437,388	18,403,991
営業利益		5,369,802	5,246,883	7,191,991
IV 営業外収益				
1. 受取利息	5,340	7,851	11,301	
2. 受取配当金	1,787	3,154	17,313	
3. 受取手数料	39,084	35,451	74,680	
4. 受取保険金	53,280	58,294	121,472	
5. 受取地代家賃	—	26,735	64,155	
6. 連結調整勘定償却額	3,363	3,363	6,727	
7. 持分法による投資利益	101,680	110,810	99,240	
8. その他	167,367	132,940	218,771	
営業外収益計	371,904	378,602	613,663	
V 営業外費用				
1. 支払利息	207,935	122,335	339,170	
2. 社債発行費	84,480	—	84,480	
3. 不動産賃貸原価	—	22,114	—	
4. その他	165,109	34,394	217,546	
営業外費用計	457,524	178,844	641,196	
経常利益	5,284,183	5,446,642	7,164,458	
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	76,292	2,973	76,436	
2. 投資有価証券売却益	4,652	391,505	8,123	
3. 関係会社株式売却益	17,915	—	39,735	
4. 貸倒引当金戻入益	10,000	—	10,000	
5. 取用補償金	—	25,709	—	
6. 持分変動益	—	63,251	123,172	
特別利益計	108,860	483,440	257,467	
VII 特別損失				
1. 固定資産除売却損	80,923	73,711	129,501	
2. 投資有価証券売却損	12,100	—	12,100	
3. 投資有価証券評価損	22,226	—	22,226	
特別損失計	115,249	73,711	163,827	
税金等調整前中間（当期）純利益	5,277,794	5,856,370	7,258,098	
法人税、住民税及び事業税	1,002,812	2,056,135	1,569,859	
法人税等調整額	771,143	△ 528,487	805,956	
少数株主利益	94,218	167,755	143,169	
中間（当期）純利益	3,409,619	4,160,967	4,739,112	

(注)

1 株当たり中間（当期）純利益金額

(前中間期)

151円06銭

(当中間期)

153円64銭

(前期)

172円77銭

中間貸借対照表

科目	期別			科目	期別		
	前中間会計期間 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成18年3月31日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成18年3月31日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円	(負債の部)	千円	千円	千円
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	12,932,718	10,436,386	11,067,256	1. 買掛金	8,629,851	9,430,066	7,338,185
2. 受取手形	5,011,102	4,926,002	3,685,736	2. 短期借入金	4,200,000	2,350,000	2,400,000
3. 売掛金	11,267,302	12,530,409	9,311,116	3. 1年以内返済予定長期借入金	640,000	340,000	640,000
4. たな卸資産	272,196	296,751	340,467	4. 未払法人税等	963,415	1,948,623	1,236,528
5. 設備立替金	3,327,297	3,049,581	745,684	5. 賞与引当金	1,045,000	1,110,500	1,079,000
6. その他	1,644,489	2,326,617	2,716,299	6. 設備未払金	6,132,663	8,465,280	4,042,838
貸倒引当金	△ 340,044	△ 252,195	△ 204,710	7. その他	1,181,785	1,190,267	909,151
流動資産合計	34,115,062	33,313,553	27,661,851	流動負債合計	22,792,715	24,834,737	17,645,703
II 固定資産				II 固定負債			
1. 有形固定資産				1. 社債	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(1) 賃貸用資産	9,516,302	14,116,946	10,640,966	2. 長期借入金	10,280,000	9,940,000	10,110,000
(2) 建物	1,831,248	2,106,741	1,868,287	3. 役員退職慰労引当金	174,680	182,240	181,110
(3) 土地	9,895,959	9,895,959	9,895,959	4. その他	228,909	140,045	227,238
(4) その他	1,182,473	875,095	1,001,653	固定負債合計	11,683,589	11,262,285	11,518,348
有形固定資産合計	22,425,984	26,994,743	23,406,867	負債合計	34,476,305	36,097,023	29,164,052
2. 無形固定資産	66,317	138,395	148,082	(資本の部)			
3. 投資その他の資産				I 資本金	6,045,761	6,045,761	6,045,761
(1) 関係会社株式	11,061,532	11,049,801	11,049,801	II 資本剰余金			
(2) その他	3,868,395	4,392,967	4,642,052	1. 資本準備金	7,355,750	7,355,750	7,355,750
貸倒引当金	△ 212,455	△ 138,804	△ 168,289	資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750	7,355,750
投資その他の資産合計	14,717,471	15,303,964	15,523,564	III 利益剰余金			
固定資産合計	37,209,773	42,437,102	39,078,514	1. 利益準備金	805,000	805,000	805,000
資産合計	71,324,836	75,750,656	66,740,365	2. 任意積立金	18,724,143	20,996,008	18,724,143
				3. 中間(当期)未処分利益	3,631,538	4,334,656	4,327,771
				利益剰余金合計	23,160,681	26,135,664	23,856,915
				IV その他有価証券評価差額金	289,769	126,493	324,608
				V 自己株式	△ 3,431	△ 10,036	△ 6,722
				資本合計	36,848,531	39,653,633	37,576,312
				負債・資本合計	71,324,836	75,750,656	66,740,365

(注) (前中間期) (当中間期) (前期)
有形固定資産減価償却累計額 57,454,763千円 57,008,655千円 56,899,838千円

中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
I 売上高		25,779,517 千円	28,124,659 千円	46,320,534 千円
II 売上原価		14,365,497	16,547,271	27,635,852
売上総利益		11,414,019	11,577,387	18,684,682
III 販売費及び一般管理費		7,036,759	7,553,905	13,163,241
営業利益		4,377,260	4,023,482	5,521,440
IV 営業外収益				
1. 受取利息		19,594	25,366	43,355
2. その他		314,033	570,978	532,011
営業外収益計		333,628	596,344	575,367
V 営業外費用				
1. 支払利息		122,056	89,520	218,531
2. 社債利息		30,900	6,400	37,300
3. その他		123,072	60,152	171,769
営業外費用計		276,028	156,073	427,601
経常利益		4,434,859	4,463,753	5,669,206
VI 特別利益		15,210	420,173	32,366
VII 特別損失		59,867	63,725	111,675
税引前中間(当期)純利益		4,390,202	4,820,201	5,589,897
法人税、住民税及び事業税		924,638	1,931,983	1,408,813
法人税等調整額		900,669	△ 54,432	919,956
中間(当期)純利益		2,564,893	2,942,650	3,261,127
前期繰越利益		1,066,644	1,392,005	1,066,644
中間(当期)未処分利益		3,631,538	4,334,656	4,327,771

(注)

1 株当たり中間(当期)純利益金額

(前中間期)
113円63銭

(当中間期)
108円66銭

(前期)
118円89銭

株主メモ

- 定時株主総会の基準日 毎年9月30日（年1回）
定時株主総会 毎年12月
期末配当金の基準日 毎年9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
- 同事務取扱場所
（お問い合わせ先） 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777（通話料無料）
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
- 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 公 告 の 方 法 電子公告
当社のホームページに掲載いたします。
アドレス <http://www.nishio-rent.co.jp/>
-



本 社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
<http://www.nishio-rent.co.jp/>